

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社市進
【英訳名】	ICHISHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 英壽
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡2丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 石川 恭平
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡2丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 石川 恭平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	9,476,196	9,567,278	9,840,099	19,217,401	19,367,840
経常利益(千円)	199,550	227,866	336,844	777,899	826,576
中間(当期)純利益(千円)	18,794	39,895	117,982	305,434	369,947
純資産額(千円)	4,977,779	5,187,302	5,518,746	5,271,573	5,520,037
総資産額(千円)	11,199,498	11,699,639	11,891,322	11,224,015	10,968,722
1株当たり純資産額(円)	521.20	543.14	577.84	551.96	574.44
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.97	4.18	12.35	28.18	35.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	44.3	46.4	47.0	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	180,362	271,297	746,669	814,075	323,859
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	109,580	215,582	90,369	108,845	189,370
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	215,184	250,491	305,082	542,215	440,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,295,099	1,839,079	2,187,903	1,532,872	1,226,521
従業員数 (外、臨時雇用者数)(名)	681 (4,045)	719 (4,073)	747 (4,391)	715 (4,232)	751 (4,393)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	8,932,226	8,894,703	9,051,182	17,924,330	17,799,544
経常利益(千円)	261,343	308,260	408,429	739,077	741,569
中間(当期)純利益(千円)	112,318	143,859	197,592	342,597	333,333
資本金(千円)	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900
発行済株式総数(株)	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888
純資産額(千円)	4,823,342	5,080,468	5,350,944	5,060,775	5,272,624
総資産額(千円)	10,795,321	11,317,006	11,411,586	10,691,807	10,389,175
1株当たり純資産額(円)	505.03	531.95	560.27	529.88	548.54
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.76	15.06	20.68	32.07	31.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	44.7	44.9	46.9	47.3	50.8
従業員数 (外、臨時雇用者数)(名)	628 (2,909)	658 (2,776)	670 (2,942)	653 (2,968)	682 (2,979)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門別の名称	従業員数（人）
小中学部門	462 (2,127)
高校部門	98 (718)
第三事業部門	24 (86)
個別指導部門	84 (1,272)
その他	79 (188)
合計	747 (4,391)

(注) 臨時従業員は（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	670 (2,942)
---------	-------------

(注) 臨時従業員は（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

小中学部門であります市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

なお、労使関係については、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションをはかっており、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、原油価格の高止まり傾向や円高傾向などが懸念された中、企業収益の順調な回復を背景に雇用・賃金の改善が見られ、今年度後半にかけて景気の踊り場局面からの脱却と経済全体の緩やかな回復基調が見込まれております。

当業界では、学校週5日制による学力低下不安を背景とした需要増も一段落の時期を迎え、あらためて少子化による学齢人口減少の影響を強く受けております。また、景気の緩やかな回復の影響が家計費にまで顕れるには時間を要し、今後の所得税や社会保険料負担の増加等のマイナス要因の影響も懸念されるところです。

このような予断を許さない経営環境のもと、市進グループは教育サービスを本業として重視する経営方針を堅持し、市進ブランドのさらなる浸透を目指して、首都圏全域へのドミナント展開を図るため新規営業拠点の開設と既存拠点の効率化・合理化を実施しました。

また、市進ブランドの強化を目指して、年々多様化する顧客ニーズに適応するため、受講コースの新設や拡充等各種指導システムの充実を図り、さらによりよい教育環境を作るべく施設面の整備・拡充等も実施しました。

一方、きめこまかい教育サービスや学習しやすい教材、講座等の提供を目的として各事業費は増加傾向にありますが、市進グループ全体として経費の節減・効率化にも努力いたしました。

この結果、市進グループ全体の7月時点生徒数は39,507人（前年同期比1.4%増）、当中間連結会計期間の売上高は9,840百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は336百万円（前年同期比47.8%増）、中間純利益は117百万円（前年同期比195.7%増）となっております。

部門別業績の概況は以下のとおりです。

小中学部門（市進学院部門）

東京都に綾瀬教室、荻窪教室、立川教室、埼玉県に狭山市教室、茨城県につくば梅園教室、合計5教室の営業を平成17年3月より開始し、拠点数は95教室となっております。

志望進路別の各種コース設定や学習補完体制の充実等によりきめ細やかな生徒指導を実施し、国私立中学受験から高校受験までを視野に入れた幅広い進学ニーズに応えることのできる講座の設定・更新やカリキュラムの編成・見直しを行っております。

国私立中学受験のニーズが堅調な小学部生徒数は昨年度を超える高い増加率を示しておりますが、学校週5日制による学力低下不安を背景とした需要増も一段落した中学部生徒数は、昨年度に引き続きやや減少傾向にあります。

この結果、小中学部門の売上高は7,402百万円（前年同期比3.7%増）となっております。

高校部門（市進予備校部門）

東京都・千葉県・埼玉県にそれぞれ4校舎、合計12校舎を運営しております。

今年度は、新たな講座として、アドバンスコース（6年一貫校生指導）を開設しました。このアドバンスコースは、私立6年一貫進学校に通う生徒を対象に、国公立大・早慶上智など難関大学への進学を目標に、中学1年生から高校2年生までの5年間で無理なく英語・数学の中学・高校課程を修了させ、高校3年生では入試対策を徹底的に行うものです。毎年、市進学院から国私立中学に進学してゆく生徒にも、進学後の充実した学習の場を提供することを目的としており、初年度ながら徐々に集客の土台を築いております。

また、従来同様、受講しやすい講座の曜日・時間の設定により現役高校生の通塾率上昇を促し、細やかな学習補完対策と新鮮かつ有意な受験情報提供システムの採用等により、教育サービスの向上を図っております。

しかしながら、現在の高校生の世代にはいまだ少子化による生徒数減少の影響が色濃く、また現役高校生予備校の市場競争が激化していることなどを要因として、高校部門の売上高は1,561百万円（前年同期比8.2%減）となっております。

第三事業本部（個別指導事業・通信添削事業・出版部門・教育事業研究）

将来の市進グループの幅広い発展を目指して、今年度より(株)市進において第三事業本部を発足させております。

個別指導事業においては、(株)市進が(株)個学舎のフランチャイジーになり、集団指導のノウハウや人材を活用する形で、千葉県に八柱教室、下総中山教室、埼玉県に所沢教室、三郷教室、茨城県につくば梅園教室の個太郎塾5教室を平成17年3月下旬の春期講習から開設し、集客は順調に推移しております。市進グループ全体で個太郎塾ブランドの強化を図ると共に、将来の外部フランチャイズ展開への布石として、適切なFC契約関係や運営上の様々なノウハウを、実践の中で構築していくことを目的としております。

また、従来から商品化されている「ことばの森」を中心とした添削事業や中学・高校・大学受験ガイドを作成する出版部門、さらには将来の新規教育事業の研究・開発などを行っております。

この結果、第三事業本部の売上高は87百万円となっております。

個別指導部門（株式会社個学舎 市進チューターバンク、個太郎塾部門）

個別指導塾であります個太郎塾部門は、平成17年3月下旬の春期講習より、東京都に東大島教室、府中教室、千葉県に新松戸教室、津田沼教室、五井教室の個太郎塾5教室を開設し、60教室の体制となり、集客は順調に推移しております。

また、家庭教師部門の市進チューターバンクでは、サービス提供エリアを千葉県・東京都・埼玉県・神奈川県・茨城県南部とし、難関校受験特設コースも運営しております。

この結果、当該事業の売上高は787百万円（前年同期比17.3%増）となっております。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ961百万円増加し、2,187百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に小中学部門の小学生と個別指導部門の集客が順調に推移したことにより売上高はやや増加し、かつ事業費の効率化により支出額も減少したことにより746百万円の収入（前年同期比175.2%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得や敷金保証金の差入などにより、90百万円の支出（前年同期比58.1%減）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済資金として289百万円を使用しましたが、納税・賞与等の資金として短期借入金600百万円、新教室設備等の資金として長期借入金を90百万円調達しましたので、305百万円の収入（前年同期比21.8%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	収入項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小中学部門	授業料	4,419,537	44.9	103.2
	講習料	2,709,815	27.5	104.7
	その他	272,813	2.8	103.3
	小計	7,402,166	75.2	103.7
高校部門	授業料	809,378	8.2	90.4
	講習料	733,882	7.5	93.5
	その他	18,042	0.2	85.8
	小計	1,561,303	15.9	91.8
第三事業本部	個別指導事業	21,636	0.2	
	通信添削事業	10,812	0.1	
	出版部門	55,263	0.6	
	小計	87,712	0.9	
個別指導部門		787,877	8.0	117.3
その他		1,039	0.0	102.1
総合計		9,840,099	100.0	102.9

(注) 1.上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2.従来の出版部門の売上高は、同部門を第三事業本部に編入したことに伴い、当中間連結会計期間より、「第三事業本部 出版部門」に記載しております。なお、前中間連結会計期間における出版部門の売上高は、56,784千円であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設については、平成17年3月に10教場全て完了しております。

(3)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	市進学院(東京都足立区)	小中学生部門	教場の新設	39,900	14,400	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成17年12月
	市進学院(東京都墨田区)	小中学生部門	教場の新設	37,989	13,989	自己資金及び借入金	平成17年10月	平成17年12月
	市進学院(東京都足立区)	小中学生部門	教場の新設	44,208	4,076	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成17年12月
	個太郎塾(東京都西東京市)	個別指導部門	教場の新設	5,090	1,590	自己資金及び借入金	平成17年10月	平成18年3月
	個太郎塾(千葉県船橋市)	個別指導部門	教場の新設	4,900		自己資金及び借入金	平成17年12月	平成18年3月

(注) 記載金額には消費税は含まれておりません。

(4)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,550,888	9,550,888	ジャスダック証券取引所	-
計	9,550,888	9,550,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	-	9,550,888	-	1,375,900	-	1,085,177

(4)【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	3,626	37.97
梅田 威男	千葉県市川市東菅野2-12-15	1,577	16.52
市進社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	1,410	14.77
田代 英壽	神奈川県鎌倉市浄明寺3-11-23	350	3.67
金野 光宏	千葉県船橋市丸山2-45-23	273	2.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.58
石川 恭平	千葉県船橋市馬込町693-34	157	1.65
梅田 寿子	千葉県市川市東菅野2-12-15	140	1.47
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	60	0.63
兼島 政治	東京都練馬区谷原6-21-12	57	0.60
計	-	7,899	82.71

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,545,000	9,545	-
単元未満株式	普通株式 5,888	-	-
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	9,545	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	430	430	430	451	429	433
最低(円)	400	399	407	419	419	395

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,401,792		3,560,627		2,699,227	
2 売掛金		29,400		29,318		15,502	
3 有価証券		161,755		161,775		161,766	
4 たな卸資産		170,299		164,950		142,620	
5 その他		783,312		950,395		803,829	
貸倒引当金		15,303		15,726		9,280	
流動資産合計		4,531,256	38.7	4,851,341	40.8	3,813,665	34.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,008,114		1,935,060		1,988,879	
(2) 土地	2	809,616		809,616		809,616	
(3) その他		329,857	26.9	331,870	25.9	349,717	28.7
2 無形固定資産		95,713	0.8	148,137	1.2	144,718	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	2	3,403,980		3,227,013		3,358,761	
(2) その他		531,859		595,216		514,212	
貸倒引当金		10,758	33.6	6,933	32.1	10,848	35.2
固定資産合計		7,168,383	61.3	7,039,981	59.2	7,155,057	65.2
資産合計		11,699,639	100.0	11,891,322	100.0	10,968,722	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		259,046		310,657		250,722	
2	2	570,000		600,000			
3	2	565,275		528,334		548,534	
4		887,843		921,511		1,074,405	
5		200,112		236,281		301,536	
6		851,190		859,826		226,386	
7		457,672		461,785		445,556	
8		228,218		206,158		204,887	
流動負債合計		4,019,359	34.4	4,124,554	34.7	3,052,029	27.8
固定負債							
1	2	1,675,761		1,391,889		1,571,331	
2		817,217		856,132		825,324	
固定負債合計		2,492,978	21.3	2,248,021	18.9	2,396,655	21.9
負債合計		6,512,337	55.7	6,372,576	53.6	5,448,684	49.7
(資本の部)							
資本金							
		1,375,900	11.8	1,375,000	11.6	1,375,900	12.5
資本剰余金							
		1,085,177	9.3	1,085,177	9.1	1,085,177	9.9
利益剰余金							
		5,178,623	44.3	5,497,461	46.2	5,508,675	50.2
土地再評価差額金							
		2,468,532	21.1	2,468,532	20.7	2,468,532	22.5
その他有価証券評価 差額金							
		16,275	0.1	28,882	0.2	18,958	0.2
自己株式							
		141	0.0	141	0.0	141	0.0
資本合計		5,187,302	44.3	5,518,746	46.4	5,520,037	50.3
負債及び資本合計		11,699,639	100.0	11,891,322	100.0	10,968,722	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	9,567,278	100.0	9,840,099	100.0	19,367,840	100.0			
売上原価		7,813,911	81.7	8,107,701	82.4	15,571,489	80.4			
売上総利益		1,753,367	18.3	1,732,397	17.6	3,796,351	19.6			
販売費及び一般管理費		1,514,528	15.8	1,386,905	14.1	2,966,544	15.3			
営業利益		238,838	2.5	345,492	3.5	829,806	4.3			
営業外収益										
1 受取利息		804		1,023		1,728				
2 外部模試手数料収入		3,016		3,567		16,055				
3 自動販売機等収入		1,914		1,732		4,015				
4 その他		7,283	13,019	0.1	5,677	12,000	0.1	19,526	41,326	0.2
営業外費用										
1 支払利息	23,832		20,623		44,361					
2 その他	160	23,992	0.3	24	20,648	0.2	195	44,556	0.2	
経常利益		227,866	2.3	336,844	3.4	826,576	4.3			
特別損失										
固定資産除却損	2	13,286	13,286	0.1	29,131	29,131	0.3	20,877	20,877	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		214,579	2.2	307,713	3.1	805,698	4.2			
法人税、住民税及 び事業税	201,875		208,208		500,033					
法人税等調整額	27,191	174,683	1.8	18,476	189,731	1.9	64,282	435,750	2.3	
中間(当期)純利益		39,895	0.4	117,982	1.2	369,947	1.9			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,085,177		1,085,177		1,085,177
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,085,177		1,085,177		1,085,177
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,270,453		5,508,675		5,270,453
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		39,895	39,895	117,982	117,982	369,947	369,947
利益剰余金減少高							
1 配当金		95,506		95,506		95,506	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		36,220 (3,020)	131,726	33,690 (2,920)	129,196	36,220 (2,920)	131,726
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,178,623		5,497,461		5,508,675

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		214,579	307,713	805,698
減価償却費		163,745	166,018	342,094
敷金保証金償却		1,657	2,353	4,238
固定資産除却損		7,581	29,131	15,172
貸倒引当金の増加 (減少)		4,610	6,445	1,322
賞与引当金の増加 (減少)		10,612	16,228	1,503
退職給付引当金の増 加(減少)		31,491	30,808	39,598
受取利息及び受取配 当金		1,391	1,678	2,785
支払利息		23,832	20,623	44,361
売上債権の増加(減 少)		63,368	80,775	4,299
たな卸資産の増加 (減少)		42,418	22,330	14,739
仕入債務の増加(減 少)		25,495	59,934	17,172
未払金の増加(減 少)		228,760	83,328	120,398
前受金の増加(減 少)		559,230	633,440	65,573
未払消費税等の増加 (減少)		40,008	39,585	31,291
役員賞与の支払額		18,110	16,845	36,220
その他		27,695	11,077	100,868
小計		621,084	1,039,231	889,334

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		1,458	1,568	2,787
利息の支払額		23,855	20,666	44,137
法人税等の支払額		327,390	273,463	524,124
営業活動によるキャッ シュ・フロー		271,297	746,669	323,859
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増加(減 少)		154,026	26	64,031
有形固定資産の取得 による支出		72,024	156,273	193,279
長期貸付による支出		1,200	2,640	5,700
長期貸付金の回収に よる収入		6,802	4,389	11,852
敷金保証金の差入に よる支出		14,835	38,864	64,227
敷金保証金の回収に よる収入		43,654	83,749	147,201
その他		23,953	19,296	21,186
投資活動によるキャッ シュ・フロー		215,582	90,369	189,370
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加 (減少)		570,000	600,000	
長期借入による収入		100,000	90,000	280,000
長期借入金の返済に よる支出		324,454	289,642	625,625
配当金の支払額		95,054	95,275	95,215
財務活動によるキャッ シュ・フロー		250,491	305,082	440,840

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物の 増加額		306,207	961,382	306,351
現金及び現金同等物の 期首残高		1,532,872	1,226,521	1,532,872
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,839,079	2,187,903	1,226,521

[次へ](#)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は、株式会社友進及び株式会社個学舎の2社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 有価証券	教材・原材料等 先入先出法に基づく原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	教材・原材料等 同左 貯蔵品 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	教材・原材料等 同左 貯蔵品 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年~60年 機械装置及び運搬具 6年~10年 器具備品 3年~20年	同左	同左
無形固定資産	定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>納入金要領に基づき、授業料及び講習料は生徒の在籍期間に応じて計上し、また入会金及び教材費等は生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割29,841千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,832,429千円	4,122,430千円	3,983,005千円
2 担保提供資産及び対応債務 (担保に供している資産)			
定期預金	700,000千円	700,000千円	700,000千円
建物	924,956千円	889,578千円	906,896千円
土地	736,497千円	736,497千円	736,497千円
差入敷金保証金	1,521,404千円	922,311千円	1,123,041千円
計	3,882,858千円	3,248,388千円	3,466,435千円
(上記に対応する債務)			
短期借入金	570,000千円	600,000千円	
1年内返済予定長期借入金	558,135千円	521,194千円	541,394千円
長期借入金	1,644,801千円	1,368,069千円	1,543,941千円
計	2,772,936千円	2,489,263千円	2,085,335千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
広告宣伝費	1,005,856千円	796,901千円	1,902,595千円
貸倒引当金繰入額	5,615千円	6,555千円	5,722千円
賞与引当金繰入額	42,389千円	46,379千円	44,604千円
退職給付費用	10,566千円	10,025千円	35,748千円
2 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	7,402千円	3,214千円	13,630千円
器具備品	179千円	14千円	1,542千円
取壊撤去費用等	5,705千円	25,902千円	5,705千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と中間 連結(連結)貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係			
現金及び預金勘定	3,401,792千円	3,560,627千円	2,699,227千円
有価証券勘定	161,755千円	161,775千円	161,766千円
計	3,563,547千円	3,722,402千円	2,860,994千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,724,467千円	1,534,498千円	1,634,472千円
現金及び現金同等物	1,839,079千円	2,187,903千円	1,226,521千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額	機械装置及び運搬具 6,451千円 器具備品 649,711千円 無形固定資産(ソフトウェア) 275,491千円 合計 931,654千円	機械装置及び運搬具 16,790千円 器具備品 657,019千円 無形固定資産(ソフトウェア) 289,659千円 合計 963,469千円	機械装置及び運搬具 12,810千円 器具備品 636,297千円 無形固定資産(ソフトウェア) 283,120千円 合計 932,228千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具 896千円 器具備品 306,492千円 無形固定資産(ソフトウェア) 134,883千円 合計 442,271千円	機械装置及び運搬具 6,110千円 器具備品 371,773千円 無形固定資産(ソフトウェア) 113,921千円 合計 491,805千円	機械装置及び運搬具 1,610千円 器具備品 341,036千円 無形固定資産(ソフトウェア) 124,300千円 合計 466,947千円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具 5,555千円 器具備品 343,218千円 無形固定資産(ソフトウェア) 140,608千円 合計 489,382千円	機械装置及び運搬具 10,679千円 器具備品 285,246千円 無形固定資産(ソフトウェア) 175,737千円 合計 471,663千円	機械装置及び運搬具 11,200千円 器具備品 295,261千円 無形固定資産(ソフトウェア) 158,819千円 合計 465,281千円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 192,647千円 1年超 362,927千円 合計 555,574千円	1年以内 199,920千円 1年超 321,151千円 合計 521,071千円	1年以内 194,441千円 1年超 328,517千円 合計 522,959千円
(3) 当中間期(当期)の支払リース料	103,220千円	103,630千円	197,310千円
減価償却費相当額	92,614千円	92,837千円	176,528千円
支払利息相当額	12,701千円	9,560千円	23,745千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	33,437	60,763	27,326
債券			
社債	-	-	-
計	33,437	60,763	27,326

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	151,701
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,054
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	13,000

(当中間連結会計期間)(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	33,437	81,929	48,492
債券			
社債	-	-	-
計	33,437	81,929	48,492

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	151,720
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,054
非上場株式	13,000

(前連結会計年度)(平成17年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	33,437	65,268	31,831
債券			
社債	-	-	-
計	33,437	65,268	31,831

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	151,711
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,054
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社グループは、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社グループには海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	543.14	577.84	574.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.18	12.35	35.20
	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益は潜在株 式がないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益は潜在株 式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	39,895	117,982	369,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,690
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(33,690)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	39,895	117,982	336,257
期中平均株式数(株)	9,550,640	9,550,640	9,550,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,915,894		3,065,688		2,086,739	
2 売掛金		29,400		29,309		15,502	
3 たな卸資産		178,280		168,779		148,598	
4 その他		877,930		1,036,096		909,976	
貸倒引当金		14,152		13,114		7,762	
流動資産合計		3,987,353	35.2	4,286,759	37.6	3,153,054	30.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,821,114		1,764,224		1,810,037	
(2) 土地	2	809,616		809,616		809,616	
(3) その他		496,555		456,488		475,077	
有形固定資産合計		3,127,286	27.6	3,030,329	26.5	3,094,732	29.8
2 無形固定資産		94,031	0.9	92,876	0.8	93,251	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	2	3,403,912		3,229,445		3,361,193	
(2) その他		715,180		779,108		697,791	
貸倒引当金		10,758		6,933		10,848	
投資その他の資産 合計		4,108,334	36.3	4,001,620	35.1	4,048,136	39.0
固定資産合計		7,329,652	64.8	7,124,826	62.4	7,236,120	69.7
資産合計		11,317,006	100.0	11,411,586	100.0	10,389,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年8月31日)		当中間会計期間 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	短期借入金	2	570,000		600,000		-	
2	1年内返済予定長期借入金	2	565,275		528,334		548,534	
3	未払金		977,286		1,018,950		1,115,672	
4	未払法人税等		178,305		229,840		271,946	
5	未払消費税等	3	119,502		90,806		118,762	
6	前受金		838,688		848,983		218,042	
7	賞与引当金		403,483		401,371		388,614	
8	その他		93,168		96,922		60,673	
	流動負債合計		3,745,709	33.1	3,815,208	33.4	2,722,245	26.2
固定負債								
1	長期借入金	2	1,675,761		1,391,889		1,571,331	
2	退職給付引当金		815,067		853,544		822,974	
	固定負債合計		2,490,828	22.0	2,245,433	19.7	2,394,305	23.0
	負債合計		6,236,537	55.1	6,060,642	53.1	5,116,550	49.2
(資本の部)								
資本金								
	資本金		1,375,900	12.2	1,375,900	12.1	1,375,900	13.2
資本剰余金								
1	資本準備金		1,085,177		1,085,177		1,085,177	
	資本剰余金合計		1,085,177	9.6	1,085,177	9.5	1,085,177	10.5
利益剰余金								
1	利益準備金		196,000		196,000		196,000	
2	任意積立金		4,320,000		4,520,000		4,320,000	
3	中間(当期)未処分利益		555,789		613,659		745,262	
	利益剰余金合計		5,071,789	44.8	5,329,659	46.7	5,261,262	50.7
	土地再評価差額金		2,468,532	21.8	2,468,532	21.6	2,468,532	23.8
	その他有価証券評価差額金		16,275	0.1	28,882	0.2	18,958	0.2
	自己株式		141	0.0	141	0.0	141	0.0
	資本合計		5,080,468	44.9	5,350,944	46.9	5,272,624	50.8
	負債・資本合計		11,317,006	100.0	11,411,586	100.0	10,389,175	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		8,894,703	100.0	9,051,182	100.0	17,799,544	100.0			
売上原価		7,099,543	79.8	7,307,398	80.7	14,123,066	79.3			
売上総利益		1,795,160	20.2	1,743,783	19.3	3,676,478	20.7			
販売費及び一般管理 費		1,499,237	16.9	1,348,801	14.9	2,969,212	16.7			
営業利益		295,923	3.3	394,982	4.3	707,265	4.0			
営業外収益	1	36,242	0.4	34,090	0.4	78,750	0.4			
営業外費用	2	23,904	0.2	20,643	0.2	44,446	0.2			
経常利益		308,260	3.5	408,429	4.5	741,569	4.2			
特別損失	3	13,286	0.2	29,131	0.3	20,877	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		294,974	3.3	379,298	4.2	720,691	4.1			
法人税、住民税及 び事業税		180,060		204,160		452,141				
法人税等調整額		28,945	151,114	1.7	22,454	181,705	2.0	64,783	387,358	2.2
中間(当期)純利 益		143,859	1.6	197,592	2.2	333,333	1.9			
前期繰越利益		411,929		416,066		411,929				
中間(当期)未処 分利益		555,789		613,659		745,262				

[次へ](#)

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 (2) 有価証券	<p>教材等 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>教材等 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>教材等 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～60年 構築物 10年～20年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～20年</p> <p>定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から処理しております。
4 収益の計上基準	納入金要領に基づき、授業料及び講習料は生徒の在籍期間に応じて計上し、また入会金及び教材費等は生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割27,440千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,785,161千円	4,063,992千円	3,932,060千円
2 担保提供資産及び対応債務 (担保に供している資産)			
定期預金	700,000千円	700,000千円	700,000千円
建物	924,956千円	889,578千円	906,896千円
土地	736,497千円	736,497千円	736,497千円
差入敷金保証金	1,521,404千円	922,311千円	1,123,041千円
計	3,882,858千円	3,248,388千円	3,466,435千円
(上記に対応する債務)			
短期借入金	570,000千円	600,000千円	-
1年内返済予定長期借入金	558,135千円	521,194千円	541,394千円
長期借入金	1,644,801千円	1,368,069千円	1,543,941千円
計	2,772,936千円	2,489,263千円	2,085,335千円
3 消費税等の取扱い	仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺の上、流動負債に「未払消費税等」として表示しておりません。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,412千円	988千円	2,336千円
受取配当金	8,587千円	8,655千円	9,057千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	23,832千円	20,623千円	44,361千円
3 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損 (内訳)			
建物	7,402千円	3,214千円	13,376千円
構築物	-	-	253千円
器具備品	179千円	14千円	1,542千円
取壊撤去費用	5,705千円	25,902千円	5,705千円
計	13,286千円	29,131千円	20,877千円
4 減価償却の実施額			
有形固定資産	161,433千円	151,315千円	331,430千円
無形固定資産	742千円	825千円	1,522千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引			
(1) リース物件の取得価額 相当額	器具備品 562,755千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 237,235千円 合計 799,991千円	器具備品 578,557千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 246,550千円 合計 825,107千円	器具備品 552,311千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 244,864千円 合計 797,175千円
減価償却累計額相当額	器具備品 271,586千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 114,098千円 合計 385,685千円	器具備品 324,239千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 84,284千円 合計 408,523千円	器具備品 300,329千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 99,690千円 合計 400,020千円
中間期末(期末)残高 相当額	器具備品 291,168千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 123,136千円 合計 414,305千円	器具備品 254,318千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 162,266千円 合計 416,584千円	器具備品 251,981千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 145,174千円 合計 397,155千円
(2) 未経過リース料中間期 末(期末)残高相当額	1年以内 163,667千円 1年超 306,836千円 合計 470,504千円	1年以内 171,534千円 1年超 286,847千円 合計 458,382千円	1年以内 164,852千円 1年超 281,459千円 合計 446,312千円
(3) 当中間期(当期)の支 払リース料	88,486千円	88,116千円	167,594千円
減価償却費相当額	79,534千円	79,020千円	150,139千円
支払利息相当額	10,616千円	8,045千円	19,842千円
(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし各期への配分方法 については、利息法によって おります。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)、当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日) 及び前事業年度末 (平成17年 2 月28日) のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	531.95	560.27	548.54
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.06	20.68	31.37
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	143,859	197,592	333,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,690
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(33,690)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	143,859	197,592	299,643
期中平均株式数(株)	9,550,640	9,550,640	9,550,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月8日

株式会社 市進

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

関与社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社 市進

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月 8 日

株式会社 市進

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

関与社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社 市進

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。